

JIMIN Nagano

2020
Autumn



自民党本部へ要望



各種団体との懇談会



団会議



東日本大震災遺構視察(気仙沼市)

新型コロナ対策と 9月県議会の取組み

新型コロナウイルス感染症対策に関する各種団体との懇談会 (9月16日～18日)

自民党県議団では自民党長野県支部連合会と合同で、新型コロナウイルス感染症に関する影響や要望をお聴きするため、9月16日～18日の3日間、県庁議会棟にて各種産業・職域 19 団体と懇談会を開催しました。懇談では、医療・福祉、商工、観光、

運輸等各分野における切実な実情や事業継続のための様々な要望をお聴きし意見交換をしました。ご要望いただいた事項は県議会での議論に活かしていくとともに、10月19日に後藤茂之衆議院議員ほか県関係国会議員及び自民党本部へ要望を行いました。



9月定例県議会 (9月24日～10月7日)

自民党県議団では一般質問に 12 名が登壇。新型コロナウイルス感染症対策、令和元年東日本台風災害・令和2年7月豪雨災害の復旧復興対応、沖縄県との交流促進、犯罪被害者支援などについて、阿部知事や関係部長と積極的な議論を展開しました。

【議員提案による条例】

風間自民党県議団団長が会長を務め、全議員が所属する環境政策推進議員連盟が進めてきた「長野県脱炭素社会づくり条例」が全会一致で可決されました。この条例は、持続可能な社会づくりのため 2050 年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを基本理念とし、県は行動計画の策定、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入・利用の促進等に取り組み、事業者及び県民は県の施策へ協力するよう努めるとするものです。

【自民党県議団発議による国への意見書】

- 私学助成の更なる充実を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立に関する意見書
- 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書
- 介護サービス事業所の経営安定化に向けた支援を求める意見書
- 尖閣諸島の有効な支配を求める意見書

条例、意見書の詳細はこちらから
ご覧になれます。

